

# 四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

(E04911)

第22期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

# 目 次

	頁
第22期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	10
第4 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【株価の推移】 .....	13
3 【役員の状況】 .....	14
第5 【経理の状況】 .....	15
1 【四半期連結財務諸表】 .....	16
2 【その他】 .....	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	33
四半期レビュー報告書 .....	巻末
確認書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

【英訳名】 N T T DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 徹

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R室長 金 江 隆 司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

【電話番号】 (03)5546-8119

【事務連絡者氏名】 I R室長 金 江 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### 連結経営指標等

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間	第21期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	513,394	532,827	268,481	263,506	1,139,092
経常利益 (百万円)	43,327	30,384	22,495	15,200	95,552
四半期(当期)純利益 (百万円)	22,763	15,242	10,810	7,785	48,360
純資産額 (百万円)			578,229	599,172	592,004
総資産額 (百万円)			1,194,747	1,197,487	1,275,091
1株当たり純資産額 (円)			200,665.30	204,779.29	201,892.62
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8,115.17	5,433.90	3,853.92	2,775.63	17,240.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		5,433.73		2,775.55	17,227.17
自己資本比率 (%)			47.1	48.0	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,172	108,788			212,541
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	91,350	85,601			219,444
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,567	45,554			27,830
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			115,971	110,049	131,822
従業員数 (人)			27,992	34,034	31,739

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当社は、日本電信電話株式会社（NTT）を親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社150社及び関連会社19社）は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

当第2四半期連結会計期間において、各事業に係る重要な事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	34,034〔2,499〕
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	9,760〔185〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション事業	64,838	28.1
ネットワークシステムサービス事業	2,764	5.7
その他の事業	5,577	14.6
合計	73,180	26.4

- (注) 1 お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。  
2 金額には消費税等を含んでおりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション事業	213,197	29.7	1,133,395	0.5
ネットワークシステムサービス事業				
その他の事業	45,141	14.0	111,113	20.5
合計	258,338	26.7	1,244,509	1.1

- (注) 1 ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。  
2 金額には消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション事業	188,724	3.0
ネットワークシステムサービス事業	19,660	9.3
その他の事業	55,122	1.5
合計	263,506	1.9

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
中央府省	38,874	14.5	30,091	11.4

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、企業収益が大幅に落ち込み、設備投資も減少を続けるなど、厳しい状況が続いております。一方、輸出や生産は在庫調整の一巡や海外経済の改善に応じて増加傾向にあり、かつ公共投資も増加するなど、景気の先行きについては、持ち直しの動きがみられます。

情報サービス産業においては、企業収益の悪化を背景に、新規案件の中止やサービス単価の下落など、全般的にはIT投資の抑制傾向が継続しておりますが、老朽化システムの再構築やコンプライアンス対応など必須案件を中心に、一部には明るさも見えております。一方、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。



#### [経営施策の取組状況]

このような状況のもと、当社グループは、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたします。「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組みました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

##### <サービス提供能力の強化>

- ・株式会社ビー・エヌ・アイ・システムズの経営権を譲り受け、その子会社である中国の無錫華夏計算機技術有限公司とともにオフショア開発体制を強化。  
これにより、直営子会社の中国におけるオフショア開発の要員体制は1,000名を超えました。
- ・保険会社向けパッケージシステムの開発・サービス拠点として、中国のeBaoTechCorporation、株式会社東忠ソフトウェアと合併で杭州NTT DATA軟件有限公司を設立。
- ・営業力強化・S I競争力強化等におけるさまざまな取組が評価され、「日経コンピュータ」2009年8月19日号「第14回顧客満足度調査」において、「システム開発関連サービス（情報サービス会社）」及び「システム運用関連サービス（情報サービス会社）」の2部門で1位を獲得。

##### <グループ事業の拡大・強化>

- ・今後も成長が見込まれるアジア太平洋地域を強化するため、地域統括会社としてシンガポールにNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.を設立。
- ・S A Pグローバルサポート体制を欧州及び米国からアジア太平洋地域まで拡大し、一層強化するため、オーストラリアのExtend Technologies Group Holdings Pty Ltdと資本提携。
- ・金融機関向けシステム開発子会社であるエヌ・ティ・ティ・データ・ネット株式会社及びエヌ・ティ・ティ・データ・フィット株式会社を統合し、株式会社NTTデータ・フィナンシャルコアを設立することを決定。  
金融分野における基幹系と決済系のシステム開発リソース・ノウハウの融合による複合的なニーズへの対応力強化を図ってまいります。

##### <環境志向経営の推進>

- ・経済産業省 資源エネルギー庁が推進する「平成21年度 電気自動車普及環境整備実証事業」へ参加し、電気自動車充電設備を相互利用するための認証・課金・決済などの仕組の有効性検証を開始。
- ・環境経営推進室のもと、当社グループ内の環境負荷低減、並びに、当社グループが提供する事業を通じた社会全体の環境負荷低減に向けた目標設定の検討を実施。
- ・環境負荷低減や省電力化を実現する「グリーンデータセンタ」サービスが、株式会社NTTファシリティーズと共同で「グリーンIT推進協議会」が主催する「グリーンITアワード2009 経済産業大臣賞」を受賞。

## [事業活動の取組状況]

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

分野別の具体的な取組については、以下のとおりであります。

### < 公共分野 >

- ・ 文部科学省における「文部科学省電子入札システムの賃貸借及び運用・保守」を受注。
- ・ 厚生労働省における「社会保障カード（仮称）の制度設計に向けた検討のための実証事業に関する請負業務」を受注。
- ・ 国際貿易業務を行う企業向けの安全保障貿易管理支援ソリューション「STC Manager」の提供を開始。

### < 金融分野 >

- ・ 金融機関向けの共同利用型システムである「地銀共同センター」に株式会社鳥取銀行の参加が決定し、参加銀行数は14行に拡大。
- ・ 金融機関の基幹系システム向けJavaソリューション「FINALUNA（フィナルナ）rock-solid framework」を新たに展開。
- ・ SAPの統合基幹業務ソフトウェアである「SAP ERP」と当社のバンキングネットワークサービス「ANSER」の相互接続ソリューションを構築開始。

### < 法人分野 >

- ・ スウェーデンのNASDAQ OMX社製パッケージソフトを採用した株式会社大阪証券取引所の次期デリバティブ売買システムの開発・運用を受注。
- ・ 次世代型ソリューション「Biz（ビズインテグラル）」の人事管理業務パッケージ分野における協業を促進するため、アイテックス株式会社と資本提携。
- ・ 不動産証券化市場向けSaaS型サービス「RESPORT / 信託受託者向け指図書サービス」において、三菱UFJ信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社の4行と利用契約の締結を完了。

以上に加え、以下の取組を行いました。

- ・ 次世代ネットワーク（NGN）等を活用してSaaSビジネスを支援する「SaaS over NGN」の取組の一環として、日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社と「SaaS基盤共通機能群」を共同開発し、SaaS事業者向けサービス基盤の構築支援を開始。
- ・ 地図コンテンツ配信プラットフォームである「MaDoRE（マドア）」を大幅にリニューアルし、営業周辺業務を中心とした多彩なアプリケーションと地図情報など各種コンテンツをワンストップで利用可能なSaaS型サービスとして新たに提供開始。

- ・ S a a S 型 C R M ソリューション「i-lligra (アイリグラ)」において、S a a S 型コンタクトセンターソリューション「i-lligra オンデマンド IVR (自動音声応答) サービス」の提供を開始。また、サジェスト検索等のユーザビリティ向上機能を株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの Web システム構築基盤製品「intra-mart」で利用可能とした「i-lligra サジェスト for intra-mart Edition」を発売開始。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は 263,506 百万円 (前年同四半期比 1.9% 減)、営業利益は 16,851 百万円 (同 28.4% 減)、経常利益は 15,200 百万円 (同 32.4% 減)、四半期純利益は 7,785 百万円 (同 28.0% 減) となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

#### [ システムインテグレーション事業 ]

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、連結子会社の拡大による売上高の増加はあるものの、一部設備サービス等の売上高の減少に加え、景気悪化に伴う一時的な営業活動へのシフト等による販売費等の増加もあり、売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高 201,572 百万円 (前年同四半期比 2.0% 減)、営業利益 15,179 百万円 (同 24.8% 減) となりました。

#### [ ネットワークシステムサービス事業 ]

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、C A F I S 等が堅調に推移したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高 20,930 百万円 (前年同四半期比 9.4% 増)、営業利益 2,300 百万円 (同 113.9% 増) となりました。

#### [ その他の事業 ]

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、景気悪化に伴う既存子会社の売上高の減少等により、売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高 64,100 百万円 (前年同四半期比 3.2% 減)、営業利益 5,669 百万円 (同 19.2% 減) となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,197,487百万円と、前連結会計年度末に比べて77,603百万円、6.1%の減少となりました。主な増減は以下のとおりであります。

売掛金の減少等により、流動資産は375,872百万円と前連結会計年度末に比べ72,585百万円、16.2%減少し、固定資産は821,614百万円と前連結会計年度末に比べて5,018百万円、0.6%の減少となりました。

一方、負債は、買掛金、未払法人税等の減少及びコマースナル・ペーパーの償還等により、598,315百万円と前連結会計年度末に比べて84,772百万円、12.4%の減少となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21,772百万円減少し、110,049百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32,238百万円で、前第2四半期連結会計期間に比べ32,295百万円減少しました。

これは主に、売上債権の増加による減少に加え、前第2四半期連結会計期間においては、法人税等の還付による収入があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36,014百万円で、前第2四半期連結会計期間に比べ10,983百万円減少しました。

これは主に、固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは3,776百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間に比べ21,312百万円減少しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係る資金収支は6,259百万円の支出となり、前第2四半期連結会計期間に比べ32,655百万円支出が減少しました。

これは主に、前第2四半期連結会計期間においては、社債償還のための基金への支出があったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,675百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,220,000
計	11,220,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,805,000	2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	2,805,000	2,805,000		

単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		2,805,000		142,520		139,300

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	1,520,010	54.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	114,610	4.09
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	114,504	4.08
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京 ビルディング	30,035	1.07
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド(ビー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラ ントウキョウノースタワー	24,785	0.88
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	24,519	0.87
LEHMAN BROTHERS INTERNATIONAL L ENDING (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	19,540	0.70
NTTデータ社員持株会	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	19,334	0.69
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUS TODY N.V. (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	18,000	0.64
STATE STREET BA NK - WEST PENSIO N FUND CLIENTS - EXEMPT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	1776 HERITIAGE PRIVE, N. QUINCY, MA 021 71, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	14,770	0.53
計		1,900,107	67.74

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,805,000	2,805,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,805,000		
総株主の議決権		2,805,000	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27株(議決権数27個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	283,200	285,000	323,000	319,000	330,000	322,000
最低(円)	250,200	256,100	278,000	282,600	303,000	283,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



### 3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

#### (1) 新任役員

該当事項はありません。

#### (2) 退任役員

該当事項はありません。

#### (3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員 (グローバルITサービスカンパニー長)	代表取締役副社長執行役員	榎本 隆	平成21年7月1日
代表取締役副社長執行役員 (パブリック&フィナンシャルカンパニー長)	代表取締役副社長執行役員	岩本 敏男	平成21年7月1日
代表取締役常務執行役員 (ソリューション&テクノロジーカンパニー長 兼 SIコンピテンシー本部長 兼 技術開発本部長)	代表取締役常務執行役員 (SIコンピテンシー本部長 兼 技術開発本部長)	山田 伸一	平成21年7月1日
取締役執行役員 (グループ経営企画本部長)	取締役執行役員 (グループ経営企画本部長 兼 金融システム事業本部長)	栗島 聡	平成21年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86,319	125,421
受取手形及び売掛金	169,745	219,984
有価証券	17,000	2,000
たな卸資産	<sup>1, 6</sup> 51,472	<sup>1</sup> 47,017
繰延税金資産	16,590	18,810
その他	35,951	36,111
貸倒引当金	1,206	886
流動資産合計	375,872	448,458
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	145,177	131,096
建物及び構築物(純額)	104,029	106,038
機械装置及び運搬具(純額)	16,723	17,512
工具、器具及び備品(純額)	14,669	14,988
土地	49,062	49,053
リース資産(純額)	9,084	11,708
建設仮勘定	40,688	54,438
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 379,436	<sup>2</sup> 384,837
無形固定資産		
ソフトウェア	225,237	208,871
ソフトウェア仮勘定	59,273	76,899
のれん	37,352	38,066
その他	8,968	8,173
無形固定資産合計	330,832	332,011
投資その他の資産		
投資有価証券	21,731	21,338
繰延税金資産	55,121	54,895
その他	35,010	34,055
貸倒引当金	518	503
投資その他の資産合計	111,345	109,785
固定資産合計	821,614	826,633
資産合計	1,197,487	1,275,091

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	62,852	94,293
短期借入金	12,858	16,551
コマーシャル・ペーパー	-	25,000
1年内返済予定の長期借入金	8,292	8,045
1年内償還予定の社債	33,060	3,000
リース債務	11,010	12,082
未払金	12,263	22,500
未払法人税等	14,515	37,409
受注損失引当金	4,780	5,178
その他	107,564	95,880
流動負債合計	267,198	319,942
固定負債		
社債	180,055	210,046
長期借入金	40,339	42,092
リース債務	10,570	14,741
退職給付引当金	86,284	81,683
役員退職慰労引当金	927	1,195
その他	12,939	13,386
固定負債合計	331,116	363,145
負債合計	598,315	683,087
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	305,589	298,752
株主資本合計	587,409	580,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139	208
繰延ヘッジ損益	-	6
為替換算調整勘定	7,495	9,216
その他の評価・換算差額等	<sup>5</sup> 5,368	<sup>5</sup> 4,845
評価・換算差額等合計	13,003	14,264
少数株主持分	24,766	25,695
純資産合計	599,172	592,004
負債純資産合計	1,197,487	1,275,091

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	513,394	532,827
売上原価	387,265	405,333
売上総利益	126,129	127,494
販売費及び一般管理費	※1 81,444	※1 94,018
営業利益	44,684	33,476
営業外収益		
受取利息	465	222
受取配当金	524	480
その他	2,580	1,489
営業外収益合計	3,569	2,192
営業外費用		
支払利息	2,330	2,343
固定資産売却損	—	663
その他	2,596	2,278
営業外費用合計	4,926	5,284
経常利益	43,327	30,384
税金等調整前四半期純利益	43,327	30,384
法人税等	※2 19,710	※2 14,783
少数株主利益又は少数株主損失(△)	853	358
四半期純利益	22,763	15,242

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	268,481	263,506
売上原価	204,468	199,955
売上総利益	64,012	63,551
販売費及び一般管理費	※1 40,463	※1 46,699
営業利益	23,548	16,851
営業外収益		
受取利息	216	72
受取配当金	45	10
その他	1,241	681
営業外収益合計	1,503	764
営業外費用		
支払利息	1,214	1,154
その他	1,342	1,261
営業外費用合計	2,556	2,415
経常利益	22,495	15,200
税金等調整前四半期純利益	22,495	15,200
法人税等	※2 10,925	※2 7,049
少数株主利益又は少数株主損失(△)	760	365
四半期純利益	10,810	7,785

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	43,327	30,384
減価償却費	78,901	76,897
固定資産除却損	3,655	1,566
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,851	4,566
支払利息	2,330	2,343
出向政策の見直し等に係る関連費用	△40,773	—
売上債権の増減額(△は増加)	68,034	51,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,225	△4,315
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,681	△29,208
その他	19,677	12,766
小計	84,395	146,048
利息及び配当金の受取額	989	701
利息の支払額	△1,987	△2,249
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	6,775	△35,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,172	108,788
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△89,005	△84,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△862
子会社株式の取得による支出	△2,742	—
その他	397	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,350	△85,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	99,577	—
社債償還のための基金への支出	△30,000	—
長期借入れによる収入	—	2,360
長期借入金の返済による支出	△3,897	△4,213
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△45,000	△25,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△3,725
リース債務の返済による支出	△7,575	△5,999
配当金の支払額	△7,009	△8,408
少数株主への配当金の支払額	△2,205	△627
その他	△320	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,567	△45,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,060	△21,772
現金及び現金同等物の期首残高	112,910	131,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 115,971	* 110,049

【継続企業の前提に関する重要な事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に、新たな設立に伴い、3社を連結子会社を含めております。 また、当第2四半期連結会計期間においては、新たな出資及び設立に伴い、11社を連結子会社を含めており、合併により、8社を連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。  (株)NTTデータ・ビズインテグラル  アイテックス(株)</p> <p>(2)変更後の子会社数 150社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1)持分法適用関連会社 第1四半期連結会計期間に、株式譲渡に伴い、1社を持分法適用の範囲から除外しております。 また、当第2四半期連結会計期間においては、譲渡及び新たな出資に伴う持分比率の増加により、2社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の持分法適用関連会社数 19社</p>



項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準並びに受注損失引当金の計上方法の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は10,193百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,273百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、従来、受注契約に係る将来損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を受注損失引当金として計上していましたが、同会計基準及び同適用指針を適用したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

### 【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却損」については、その金額の重要性が高まったことから、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は17百万円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」に含めて表示していた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」については、年度との整合性を勘案し、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の取得による支出」に含まれている「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」は 1,798百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期借入金の純増減額」については、その金額の重要性が高まったことから、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期借入金の純増減額」は 384百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期借入れによる収入」については、その金額の重要性が高まったことから、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「長期借入れによる収入」は53百万円であります。</p>

**【簡便な会計処理】**

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,623百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">47,824百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,024百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、610,083百万円であります。</p> <p>3 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 673百万円 (外貨額 7,464千米ドル)</p> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円</p> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p> <p>5 評価・換算差額等 一部連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p> <p>6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金4,002百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金)を相殺表示しております。</p>	商品及び製品	1,623百万円	仕掛品	47,824百万円	貯蔵品	2,024百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">43,723百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,937百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、598,702百万円であります。</p> <p>3 保証債務 建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 911百万円 (外貨額 9,279千米ドル)</p> <p>4 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。 第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円</p> <p>なお、「金融商品に係る会計基準」における経過措置が適用可能な債務履行引受契約を金融機関と締結し、債務の履行を委任しております。</p> <p>5 評価・換算差額等 一部連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「その他の評価・換算差額等」に計上しております。</p>	商品及び製品	1,357百万円	仕掛品	43,723百万円	貯蔵品	1,937百万円
商品及び製品	1,623百万円												
仕掛品	47,824百万円												
貯蔵品	2,024百万円												
商品及び製品	1,357百万円												
仕掛品	43,723百万円												
貯蔵品	1,937百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 30,565百万円	従業員給与手当 36,115百万円
2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与手当 15,713百万円	従業員給与手当 17,660百万円
2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 85,048百万円	現金及び預金 86,319百万円
有価証券 5,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,269百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他) 25,922百万円	有価証券 17,000百万円
現金及び現金同等物 115,971百万円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他) 10,000百万円
	現金及び現金同等物 110,049百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,805,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

「4 配当に関する事項」に記載しており、その他該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	194,555	17,991	55,934	268,481		268,481
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,199	1,138	10,280	22,618	(22,618)	
計	205,755	19,129	66,215	291,099	(22,618)	268,481
営業利益	20,184	1,075	7,017	28,277	(4,728)	23,548

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	188,724	19,660	55,122	263,506		263,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,848	1,270	8,977	23,096	(23,096)	
計	201,572	20,930	64,100	286,602	(23,096)	263,506
営業利益	15,179	2,300	5,669	23,150	(6,298)	16,851

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	367,626	35,962	109,805	513,394		513,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,170	2,083	19,111	42,364	(42,364)	
計	388,796	38,045	128,917	555,759	(42,364)	513,394
営業利益	41,244	2,480	11,574	55,299	(10,614)	44,684

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

区分	システム インテグレーション事業 (百万円)	ネットワーク システム サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	383,524	38,620	110,682	532,827		532,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,789	2,298	18,023	44,111	(44,111)	
計	407,314	40,919	128,705	576,939	(44,111)	532,827
営業利益	28,030	4,678	12,151	44,861	(11,384)	33,476

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3 会計処理方法の変更

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益について、システムインテグレーション事業が524百万円、その他の事業が224百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間におけるシステムインテグレーション事業の売上高が10,193百万円、営業利益が1,273百万円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

連結子会社である㈱JSOLについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に2,133百万円、繰延税金負債に867百万円を配分しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 204,779円29銭	1株当たり純資産額 201,892円62銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8,115円17銭	1株当たり四半期純利益金額 5,433円90銭
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5,433円73銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	22,763	15,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	22,763	15,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		0
うち連結子会社が発行する転換社債による影響(百万円)		0
普通株式増加数(千株)		

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,853円92銭	1株当たり四半期純利益金額	2,775円63銭
		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,775円55銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	10,810	7,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10,810	7,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,805	2,805
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		0
うち連結子会社が発行する転換社債による影響(百万円)		0
普通株式増加数(千株)		

(重要な後発事象)

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>四半期連結財務諸表提出会社は、平成20年10月1日に、子会社である在ドイツのNTT DATA EUROPE GmbH &amp; Co.KGを通じて、ドイツのBayerische Motoren Werke AGからその情報システム子会社であるCirquent GmbHの発行済株式の72.9%を譲り受け、Cirquent GmbHは、四半期連結財務諸表提出会社の連結子会社となりました。</p> <p>なお、株式の譲受価額は23,899百万円(156百万ユーロ)であります。</p> <p>[Cirquent GmbHの概要]</p> <p>(1)事業内容 ITコンサルティング事業及びITサービス事業</p> <p>(2)従業員数 1,747人(平成19年12月31日現在)</p> <p>(3)売上高 286百万ユーロ(平成19年12月期)</p>	

## 2 【その他】

第22期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額             | 8,415百万円   |
| (2) 1株当たりの金額           | 3,000円     |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月1日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 20 年 11 月 11 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	天 野 秀 樹	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	金 井 沢 治	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	櫻 井 清 幸	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（平成 20 年 7 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成 20 年 9 月 30 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 2 四半期連結会計期間及び第 2 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成 20 年 10 月 1 日に、子会社である在ドイツの NTT DATA EUROPE GmbH & Co.KG を通じて、ドイツの Bayerische Motoren Werke AG からその情報システム子会社である Cirquent GmbH の発行済株式の 72.9%を譲り受け、Cirquent GmbH は、会社の連結子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 21 年 11 月 10 日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 井 沢 治 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 櫻 井 清 幸 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データの平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 2 四半期連結会計期間（平成 21 年 7 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）及び第 2 四半期連結累計期間（平成 21 年 4 月 1 日から平成 21 年 9 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ及び連結子会社の平成 21 年 9 月 30 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 2 四半期連結会計期間及び第 2 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月11日

**【会社名】** 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

**【英訳名】** NTT DATA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山下 徹

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役常務執行役員財務部長 塩塚 直人

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区豊洲三丁目3番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下徹及び当社最高財務責任者塩塚直人は、当社の第22期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。



